

森林居住環境整備事業

【平成19年度概算決定額 25,465(27,822)百万円】

事業のポイント

森林の有する多面的機能の維持増進を図るためには、森林整備を支える林業就業者の多くが居住する山村地域を活性化するとともに、広く国民一般の森林と森林整備の重要性に対する理解を醸成しつつ、森林整備の基盤づくりを推進します。

(我が国の山村の現状)

- ・ 山村地域が占める森林面積は、全国の森林面積の61%
- ・ 山村地域の65歳以上の高齢者が占める割合は28% (全国17%)

政策目標

- 重視すべき機能に応じた森林整備の計画的な推進
 - ・ 育成途中にある水土保持林のうち、機能が良好に保たれている機能の割合を維持向上 63% (H15) → 66% (H20)
 - ・ 針広混交林などの多様な樹種・樹齢からなる森林への誘導を目的とした森林造成の割合を増加 31% (H15) → 35% (H20)
 - ・ 育成林において、安定的かつ効率的な木材供給が可能となる資源量を増加 8.4億m³ (H15) → 9.6億m³ (H20)

<内容>

山村と都市との共生・対流を図り、緑豊かな森林に囲まれた快適な居住環境（フォレスト・コミュニティ）を広く創出することとし、居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより、森林を基軸とした居住環境の整備を推進します。

1. 森林居住環境整備事業全体計画調査

2. 本体事業

①フォレスト・コミュニティ総合整備事業

森林活用基盤整備（森林基幹道整備、林業施設用地整備 等）

【フォレスト・コミュニティ総合整備事業 13,737(14,601)百万円】

②里山エリア再生交付金

ア 居住地森林環境整備

（居住地周辺の森林整備、鳥獣害防止施設等整備、防竹帯整備 等）

イ 居住環境基盤整備

（用排水施設整備、集落内防災安全施設整備 等）

ウ 地域創造型整備事業

（実施主体が提案する地域の創造力を活かした整備（総事業費の10%以内））

【里山エリア再生交付金 9,822(11,000)百万円】

<事業実施主体>

森林所有者、森林組合、都道府県、市町村等

<主な補助率>

3/10（造林）、50/100（林道）

[担当課：林野庁整備課]